



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

リスク要素を残す米FOMCを見極め

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

南海電気鉄道【プライム 9044】ほか

### テーマ別分析

---

活躍余地が広がる産業廃棄物処理関連

### 話題のレポート

---

「高い経済成長率を誇るインドで活躍する日本企業」

### スクリーニング分析

---

今期の復配銘柄は来期業績への期待が高まりやすい

復配は今後の業績への自信を反映

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日清製粉グループ本社〈2002〉プライム	9	
			ニチレイ〈2871〉プライム	10	
			セブン&アイHD〈3382〉プライム	11	
			バルテス〈4442〉グロース	12	
			インパクトHD〈6067〉グロース	13	
			ウシオ電機〈6925〉プライム	14	
			三菱重工業〈7011〉プライム	15	
			南海電気鉄道〈9044〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉プライム	17
				フジクラ〈5803〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	エービーシー・マート〈2670〉プライム	18
				ファーマフーズ〈2929〉プライム	18
		4	カテゴリー考察	テーマ別分析	
スクリーニング分析				20	
先週の話題レポート				21	
信用需給動向				22	
5	連載コラム			23	

## リスク要素を残す米 FOMC を見極め

### ■景気後退懸念が重荷も、中国経済再開期待などが下支え

先週の日経平均は週間で 123.11 円高 (+0.44%) と反発。ローソク足は下ヒゲを伴った陽線を形成し、上から順番に位置する 26 週、13 週、52 週の各移動平均線がサポートラインとして機能した。

日経平均は 5、6 日に 42.50 円高、65.47 円高と小幅ながら上昇。米 11 月雇用統計の市場予想を上回る結果が米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ継続を示唆したものの、根強いインフレ減速・利上げペース減速への期待から底堅く推移した。為替の円高進行が一服し、再び円安方向に振れていたことも日本株の下支え要因になった。

一方、7 日は 199.47 円安、8 日は 111.97 円安と下落。米銀行大手の各経営陣から景気の先行きに対して悲観的な見方が相次いだことで景気後退懸念が再燃し、リスク回避ムードが強まった。ただ、中国での新型コロナ規制の緩和が徐々に進んだことで、同国の経済再開への期待感が相場を下支えした。週末 9 日は一転して 326.58 円高と大幅に反発。中国の経済再開を織り込む動きが続いたほか、米ナスダック総合指数が 5 日ぶりに大幅反発したことが投資家心理を改善させた。12 月先物・オプション取引に係る特別清算指数算出 (メジャーSQ) に絡んだ売買が交錯する中、序盤から上げ幅を大きく広げる流れとなり、終日堅調に推移した。なお、SQ 確定値はで 27576.37 円。

### ■中央銀行イベント多数、スタグフレーションリスクに注意

今週の東京株式市場は神経質な展開か。13-14 日に開催される米連邦公開市場委員会 (FOMC) を受けて振れ幅の激しい展開となりそうだ。13 日には米 11 月消費者物価指数 (CPI) も発表される。食品・エネルギーを除いたコア指数では前月比 +0.3% と 10 月 (+0.3%) から横ばいが予想されているが、前年同月比では +6.1% と 10 月 (+6.3%) から減速する見込みだ。前回のように市場予想を下回る伸びとなれば、インフレ減速期待を高めることになり、投資家心理を下支えしよう。反面、米 11 月卸売物価コア指数 (PPI) が前月比で +0.4% と市場予想 (+0.2%) を上回る伸びとなったため、CPI も予想を上振れると地合いは悪化しそうだ。

FOMC は波乱含みの結果が予想される。多くの FRB 高官は政策金利を最終的に 5% 超の水準にまで引き上げる見解を示しているが、景気後退懸念を反映してか、フェデラルファンド (FF) 金利先物市場は 4.9% 程度の織り込みにとどまっている。加えて、来年半ば以降の利下げ転換まで予想している。

確かに、11 月以降、FRB のスタンスには徐々に変化が見られている。FRB 内でもタカ派色の濃かったパウエル議長でさえ、同月下旬に開催されたイベント講演では行き過ぎた利上げが

もたらす影響に懸念を示していた。ただ、依然としてインフレ圧力は根強く、利上げ停止は時期尚早との見解も維持した。つまり、利上げの影響を見極めるために、利上げ幅は縮小していくが、利上げ自体は継続していくということであり、利上げ停止の決断までのハードルは高いことが示唆されている。

実際、米 11 月雇用統計で平均賃金の伸びが前月比 +0.6% と市場予想 (+0.3%) を大幅に上回ったほか、米 11 月 ISM 非製造業景気指数の支払価格の項目が 70 と拡大・縮小の境界値である 50 を依然として大幅に上回るなど、FRB がインフレファイトの姿勢を軟化させるには材料不足とも考えられる。仮に、市場の予想通り、来年 3 月会合での利上げが最後になったとしても、インフレが FRB の目標である 2% 程度にまで低下してくることが濃厚になってくるまでは、しばらくは高水準の金利が据え置かれたままになる可能性が高い。実際に将来のその時点になってみれば、深刻な景気後退に迫られて早期の利下げ転換を強いられるシナリオが実現することは考えられるとしても、少なくとも今月開催される FOMC の時点では、そうしたシナリオを匂わすことはしないだろう。将来はともかく、今現在の FRB が自ら政策のフリーハンドを手放すようなことをするのは考えにくい。

そのため、今回の FOMC で示される政策金利・経済成長見通しには注意が必要だ。11 月 28 日、NY 連銀のウィリアムズ総裁は来年末の見通しとして個人消費支出 (PCE) デフレータの伸び率で 3.0-3.5%、失業率で 4.5-5.0% との見解を示していた。いずれも前回 9 月 FOMC で公表された見通し中央値 (2.8%、4.4%) より高く、スタグフレーション (物価高と景気後退の併存) 的な予想だった。米 11 月 ISM 製造業景気指数が 50 を下回った際には景気後退を警戒し、神経質に株式市場が下落した姿が思い出されるが、今回の FOMC でこうしたスタグフレーション的な見通しを示された場合にどう反応するかには注意が必要だろう。ほか、今週は欧州中央銀行 (ECB) 定例理事会や英イングランド銀行 (中央銀行) の金融政策委員会もある。タカ派な結果を受けてグローバルに金利が再度上昇してくる場合にはリスク回避ムードが強まりそうで、注意したい。

### ■法人企業景気予測調査、米中小売上高など

今週の予定は 12 日に 11 月企業物価指数、10-12 月法人企業景気予測調査、13 日に米 11 月 CPI、米 FOMC (-14 日)、14 日に 12 月日銀短観、10 月機械受注、パウエル FRB 議長会見、15 日に 11 月貿易収支、中国 11 月鉱工業生産・小売上高、英国金融政策委員会、ECB 定例理事会、米 12 月 NY 連銀製造業景気指数、米 12 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、米 11 月鉱工業生産・小売上高、などとなっている。

## 米FOMCなどビッグイベント多数、IPO&BB ラッシュで換金売り圧力に注意

### ■米PPI上振れ、米CPIの結果に要注意

今週の新興市場は軟調な展開が予想される。今週は13日に米11月消費者物価指数(CPI)、14日に米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果公表とパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見などとイベントが盛り沢山だ。神経質な地合いが予想され、先週から需給悪化している新興株は引き続きボラティリティーの高い展開に注意したい。

FOMCでは四半期に一度の政策金利見通し(ドットチャート)が公表されるが、これまでのFRB高官発言から、2023年末の政策金利は5%を優に上回ってくると推察される。しかし、フェデラルファンド(FF)金利先物市場ではターミナルレート(政策金利の最終到達点)として5%未満の金利水準までしか織り込んでいない。また、来年後半からは0.5%pt程度の利下げを予想しており、高水準の金利を粘り強く維持するとしているFRBの姿勢とやや乖離がある。

さらに、12月7日に3.42%と9月半ば以来の水準にまで低下した米10年債利回りが9日に3.58%へと上昇してきている点も注意が必要だ。先週末に発表された米11月卸売物価指数(PPI)は、食品・エネルギーを除いたコア指数が前年同月比では減速した一方、モメンタムを示す前月比では+0.4%と市場予想(+0.2%)を上回り、10月(+0.0%)から加速した。CPIも予想を上回り、FOMCの結果やパウエル議長の会見もタカ派なものとなった場合、低下基調に一服感が出ている米長期金利がさらに上昇する可能性もあるため、警戒しておきたい。加えて、英国金融政策委員会や欧州中央銀行(ECB)定例理事会を受けてグローバルに金利が再び上昇する可能性も頭の片隅に置いておきたい。

### ■14、15日に注目企業の決算多数

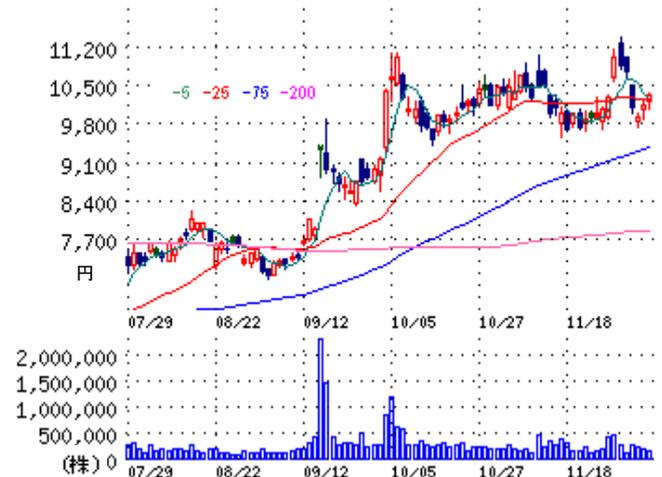
また、今週からIPOラッシュが始まり、今週だけで8社の新規上場と、12社のブックビルディング(BB)入りが予定されている。IPO銘柄のセカンダリー投資などは活発化しそうだが、既存銘柄には一段の換金売り圧力なども想定され、注意が必要だろう。

ほか、今週は14日にビジョナル<4194>、Macbee Planet<7095>、セルソース<4880>、スマレジ<4431>、ステムリム<4599>、INTLOOP<9556>が、15日にはANYCOLORの決算発表が予定されている。

マザーズ指数



ビジョナル <4194>



Macbee Planet <7095>



## CPI や FOMC に注目/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

週明け、11月サービス業PMI改定値が予想を上回ったほか、ISM 非製造業景況指数が予想外に改善するなど、良好な経済指標の結果を受け、長期金利の上昇を警戒した売りが先行して始まった。ウォール・ストリート・ジャーナル紙のFedウォッチャーが賃金の上昇を受けて、ペースは減速も来年も利上げが継続する可能性に言及したため金利先高観が強まり一段安となった。さらに、ゴールド・マンサックスの最高経営責任者（CEO）は景気後退に備え、ボーナス減額や人員削減を示唆、また、バンク・オブ・アメリカやJPモルガンなど金融各社のCEOも来年の経済に悲観的見方を示したため、景気後退懸念も強まり、さらなる売り圧力となった。週半ば、需要鈍化懸念を背景とした携帯端末アップルの下落がハイテクセクターの売りを誘い、上値をさらに抑制。一方、利上げ観測が緩和し、長期金利の低下やドル安が企業収益回復につながるとの期待が支えとなり、一時下げ止まった。しかし、週後半に発表された11月卸売物価指数（PPI）が予想を上回り、利上げ長期化懸念を受けた売りが再燃。結局、週を通じて主要株価指数は下落した。

宝石や腕時計など宝飾品小売りのシグネット・ジュエラーズは第3四半期決算で、調整後の1株利益が予想を上回ったほか、高級宝石の需要が強いことを要因に通年の見通しを引き上げ大幅高。また、化粧品メーカーのエスティローダーは中国のコロナ規制緩和による売上増加の可能性を指摘し、アナリストも投資判断を上げたため上昇した。一方、ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、欧州連合（EU）規制当局が同社のターゲット広告を規制する可能性が報じられて下落。オンラインの中古車販売プラットフォーム運営のカーバナは経営難で、債権団が債務再編を巡り交渉中と報じられ、破綻懸念から売られた。携帯端末のアップルは同社サプライヤーのひとつである村田製作所の社長がスマートフォン市場の需要の落ち込みを懸念する発言をしたため、需要低迷懸念が浮上して売られた。

### ■今週の見通し

今週は、11月消費者物価指数（CPI）や12月連邦公開市場委員会（FOMC）に注目だ。11月CPIは伸びの鈍化が予想されており、インフレピークアウトが証明されると、来年の利上

げ観測が後退し、株式市場の買い材料になりそうだ。金利先高観やドル先高観が後退していることも企業の収益改善期待につながる。ただ、先週発表されたPPIが期待された程には鈍化しなかったため、CPIも予想を上回った場合には売りが継続することになり、警戒が必要だ。

FRBは4会号連続で75ベーシスポイント（BP）の利上げを実施後、50BPに利上げペースを減速することがほぼ確実視されている。今回の会合では、パウエル議長の見会や声明に加え、スタッフの予想が公表される予定で内容に注目したい。インフレに鈍化の兆しが見られていて、FRBは過剰な利上げ回避を目的にペースを減速する方針だが、インフレの完全な沈静化のために利上げを継続していく姿勢を維持している。パウエル議長はじめ、FRB高官はピーク金利について、従来想定されていた水準を上回る5%超に引き上げる必要性を指摘しているが、この方針に変更がないかどうかをスタッフ予測などで確認していくことになる。想定以上にタカ派色が示された場合には、過剰な利上げを警戒した売り圧力が再び強まりそうだ。

下支え要因としては、中国がコロナ規制緩和を続けていて、企業の需要回復期待につながる事が挙げられる。また、FRBがタカ派姿勢を緩和した場合、買い戻しが強まりそうだ。労働市場次第では、FRBは来年にも利下げを開始することになると指摘する市場関係者もいる。来年に入り、雇用が減少に転じ、経済が急速に冷えた場合は、利下げの可能性も高まることになるだろう。

経済指標では、11月消費者物価指数（CPI）（13日）、11月輸入・輸出物価指数、（14日）、12月ニューヨーク連銀製造業景気指数、11月小売売上高、新規失業保険申請件数、12月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、11月鉱工業生産・設備稼働率、10月企業在庫、10月対米投資（15日）、12月米国製造業PMI（16日）などが発表予定となっている。FRBは13日から14日の2日間にかけてFOMCを開催する。

主要企業決算では、ソフトウェアメーカーのオラクル（12日）、アドビ（15日）が予定されている。そのほか、建設会社のレナー（14日）、レストラン運営のダーデンレストラン（16日）、などが予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

135.00 円 ~ 138.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ幅縮小は織り込み済みだが、11月の米生産者物価指数は市場予想を上回っており、金融引き締め長期化の思惑が広がっている。ユーロ圏経済の先行き不安は解消されていないため、消去法的にドル選好地合いとなりやすい。12月13日発表の11月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+6.0%と、インフレ率は10月実績の6.3%を下回る見込み。市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑が広がり、ドル買いはやや縮小する場面が想定される。なお、パウエルFRB議長はすでに11月30日の講演で今後の利上げペース鈍化の可能性に言及しており、市場予想では利上げ幅0.50ポイントが十分織り込まれているようだ。

今回のFOMCでは利上げ幅0.50ポイントが十分織り込まれているようだが、2023年の金利見通しも注目されている。インフレブレイクでドットチャートの中央値が下方修正された場合、長期金利安・ドル安につながる可能性があるが、ターミナルレート(利上げの最終到達地点)を巡ってリスク回避的なドル売りは抑制されよう。欧州中央銀行(ECB)や英中央銀行金融政策委員会(MPC)も

注目材料。両中銀とも追加利上げの見通しだが、实体经济の先行きは不透明で政策発表後に欧州通貨売りが強まる可能性がある。その際には、ドル選好地合いが見込まれる。また、世界的に金融引き締めペースの鈍化を背景に主要国の株式が堅調に推移した場合、リスク選好的な円売りが強まる可能性がある。

## 【米11月消費者物価指数(CPI)】(12月13日)

12月13日発表の米11月消費者物価コア指数(CPI)は+6.0%と予想されており、10月実績を下回る見込み。インフレの一段の鈍化は金利安・ドル安の要因となろう。

## 【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(12月13-14日)

米連邦準備制度理事会(FRB)は12月13-14日開催のFOMCで、利上げ幅を0.50%に縮小する公算。今後の引き締め方針を弱める可能性が示されれば、金利安・ドル安の要因となりそう。議事要旨の公表は2023年1月4日。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

148.10 円 ~ 148.60 円

長期国債利回り予想レンジ

0.235 % ~ 0.265 %

## ■先週の動き

先週(12月5日-9日)の長期債利回りはもみあい。超長期債などの売りが増えた影響で6日に0.263%近辺まで上昇したが、週後半は米国の単位労働コストの下方改定やプーチン大統領の核競争発言などを受けて安全逃避的な債券買いが優勢となった。9日の取引では米長期金利が時間外取引で低下し、超長期ゾーンには引き続き根強い投資家需要を背景にした買いが入ったことから、長期債利回りは上げ渋った。日本銀行が指し値オペを継続していることも相場を下支えた。

10年債利回りはもみ合い。0.259%近辺で取引を開始し、一時0.263%近辺まで上昇したが、0.251%近辺まで弱含み、0.256%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は伸び悩み。148円96銭で取引を開始し、5日の夜間取引で148円73銭まで売られたが、米長期金利の低下や超長期債の需要増を意識して8日の取引で149円44銭まで買われた。ただ、週末前に利食い売りが強まり、148円99銭でこの週の取引を終えた。

## ■今週の見通し

今週(12月12日-16日)の債券市場では、10年以降の年限を中心に金利低下圧力がかかると予想されている。米連邦準備制度理事会(FRB)は景気後退を懸念して金融を引き締め過ぎることへの警戒感を強めており、米連邦公開市場委員会(FOMC)で過度な金融引き締めについて否定的な見解が示されるとの見方もあり、米国債相場が底堅い動きを維持した場合、円債市場でも買い需要が高まる可能性がある。米国の11月消費者物価コア指数(CPI)が市場予想を下回った場合、円債市場でも長期債利回りへの低下圧力が加わりそうだ。

債券先物は下げ渋りか。米長期金利は上げ渋る可能性が引き続き高いとみられる。政策金利がターミナルレートに近づいてくる中で先高観は後退。為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は149円近辺で下げ渋る可能性がある。なお、債券先物の中心限月は9日の夜間取引から3月限に移行している。

## 米 FOMC 通過後のグロース株の動向、日銀短観での先行き業況判断など注目

先週の日経平均は週末にかけて切り返し反発。前半は米金融引き締め懸念などで様子見ムード、後半には景気減速懸念で軟調推移となったが、週末は米国株高や中国「ゼロコロナ」政策緩和期待などで大幅反発となった。業種別では電力・ガスが週末買われる。料金値上げ期待や経産省審議会での原発政策への指針が好感された。非鉄金属、鉄鋼、総合商社などの資源関連株も総じて買い優勢に。半面、原油相場の軟調推移を受けて、鉱業や石油株がマイナスサイドに。

月替わりで小売企業の月次発表が相次いだ。ファーストリテイリングはじめ、衣料品各社は総じて高気温の影響で売り上げが鈍化したものの、期ずれによる1月の販売拡大を期待して、その後の株価は上昇するものが目立った。ほか、クスリのアオキも月次動向が好感される。一方、シュッピンやラウンドワンは月次動向がマイナス視される。週初は鉄鋼株が堅調、「適度な」円高はプラスとの見方などが強まったようだ。決算関連では、定期顧客件数の顕著な伸び確認でファーマーズが上昇。ダイコク電機も業績・配当予想の大幅上方修正が好感される。アイルも大幅増益決算評価の動きに。半面、下振れ着地でアインHDが下落、丹青社は予想外の大幅下方修正がネガティブサプライズに。ハークスレイ、フジクラ、NTN、ヤマハ発、東北電力などはアナリストの高評価が買い材料につながった。タカラバイオはバイオ医薬品の受託強化へ新工場建設と伝わったことが材料視される。住石HDは著名投資家の株式買い増しが思惑材料に。

今週は13-14日に開催される米FOMCが最大の焦点となる。今回の利上げ幅は0.5%に縮小される公算が大きいとみられる。ただ、足元では雇用統計、ISM非製造業景気指数の上振れなどで警戒感も再燃しつつあるため、引き締めペースのピークアウト確認が安心感につながる可能性は高いとみる。ドットチャートの上方修正は織り込まれている印象が強く、今後のインフレピークアウトに対する見方にも変化は生じないだろう。グロース株の見直し本格化につながるものと期待したい。15日にはECB理事会も開催されるが、こちらも利上げ幅は縮小の見込み。QT計画が慎重なものであれば安心材料となる。

国内では15日に日銀短観が発表される。来年度の業績を織り込むタイミングに入っていることで、業況判断の先行き見通しなどに注目、モメンタムの改善が強いセクターに関心が向かうものとみられる。一方、14日にスカイマークが新規上場するなど、IPOラッシュのタイミングに入り、個人投資家主体の中小型株の一角などには需給面への懸念が強まる公算大。節税対策の売りなども含め、信用取組動向などは注視すべき局面といえよう。15日には米中で景気指標の発表が多く予定されている。市場の関心がインフレから景気動向にシフトしていくとみられる中で、下振れへのネガティブ反応は強まる可能性もある。ただ、「ゼロコロナ」政策緩和による中国景気の回復期待は押し目買い材料となり、過度な下押しにはつながらないだろう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7561	ハークスレイ	807.0	22.46	4541	日医工	112.0	-32.53	非鉄金属	2.95
3446	ジェイテックコーポレーション	2,225.0	19.30	3328	B E E N O S	2,547.0	-17.04	鉄鋼	2.91
3563	FOOD & LIFE COMPANIES	2,962.0	17.96	6560	エル・ティー・エス	3,190.0	-15.38	卸売業	2.45
2929	ファーマーズ	1,506.0	17.11	2395	新日本科学	2,269.0	-13.59	小売業	2.36
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	582.0	13.23	3030	ハブ	620.0	-13.41	保険業	1.94
9262	シルバーライフ	1,704.0	12.85	3393	スターティアホールディングス	1,048.0	-12.45	電力・ガス業	1.84
2767	円谷フィールズホールディングス	2,502.0	11.60	3067	東京一番フーズ	510.0	-12.07	空運業	1.45
8337	千葉興業銀行	404.0	11.29	6564	ミダックホールディングス	2,841.0	-11.36	下位セクター	騰落率(%)
4392	F I G	445.0	10.42	3656	K L a b	449.0	-11.26	鉱業	-4.48
3741	セック	2,629.0	9.95	7383	ネットプロテクションズホールディングス	465.0	-10.75	石油・石炭製品	-2.20
5727	東邦チタニウム	2,865.0	9.43	4680	ラウンドワン	520.0	-9.88	証券業	-1.65
6419	マースグループホールディングス	2,248.0	9.39	3683	サイバリンクス	1,016.0	-9.77	海運業	-0.90
6430	ダイコク電機	1,714.0	9.24	7918	ヴィア・ホールディングス	102.0	-9.73	輸送用機器	-0.83
8283	P A L T A C	4,575.0	9.06	4023	クレハ	8,780.0	-9.39	電気機器	-0.76
3046	ジンズホールディングス	4,700.0	8.67	6269	三井海洋開発	1,357.0	-9.35	精密機器	-0.69

## 弱含み、ボリンジャーは膠着離脱の接近を示唆

### ■52 週、13 週、26 週線が強力なサポートライン

先週（12月5-9日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は123.11円（前週505.13円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況によると、海外投資家は11月5週（11月28-12月2日）、現物・先物合算で6週ぶりの売り越し、金額は5697億円（前週は8587億円の買い越し）だった。一方、現物は2週連続の買い越しとなった（227億円、前週は3943億円）。

先週の日経平均は25日移動平均線割れでスタート。8日に節目の27500円割れまで下ヒゲを出した後、週末は25日線（27903.85円）の2.84円下まで値を戻して週末を迎えた。

今週の日経平均は弱含みが予想されるが、下値は限定的だろう。パラボリックは2日から売りサイン点灯を続けており、短期的な売り圧力が強まりやすい地合いが予想される。25日線は先週末時点でわずかに上向いているが、先週は25日線付近が強力な上値抵抗線として作用しており、今週も25日線超えの水準では上値が重くなろう。一方、一目均衡表は三役好転下の買い手優勢の形状にある。東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は104.40%と中立圏中央付近で売り買いどちらも仕掛け

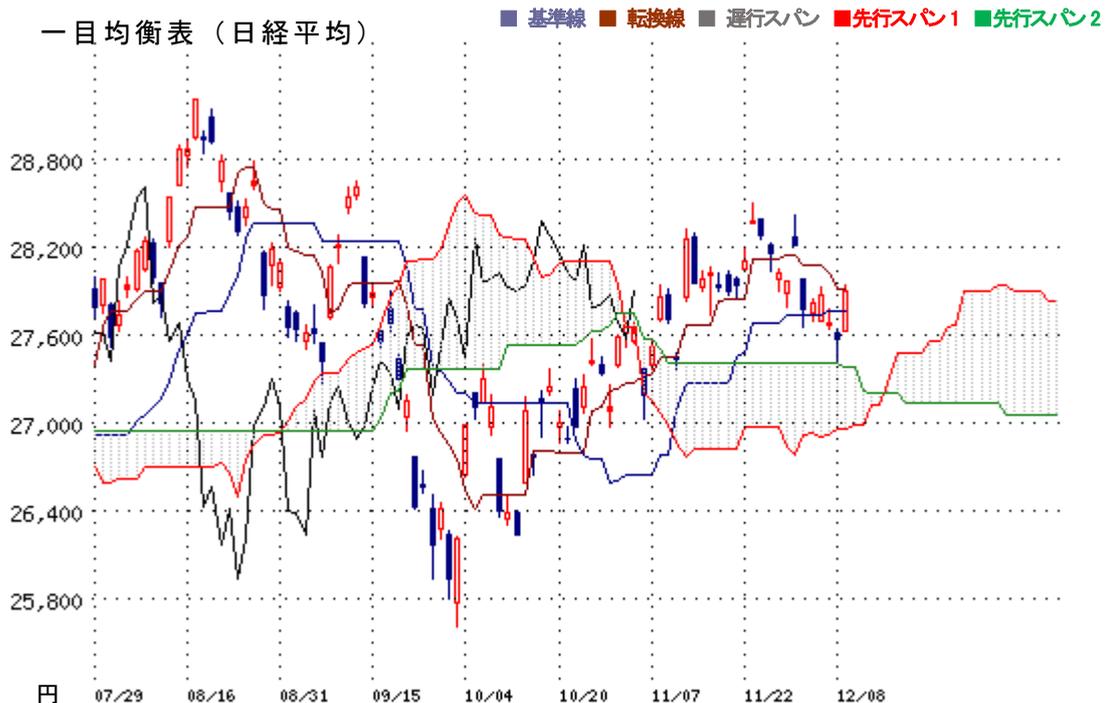
にくい水準にある。強弱それぞれの指標が混在しているため、相場全体の明確な方向感とは定まりにくいだろう。

先週末終値が25日線を上回っているのは日経平均採用225銘柄のうち112銘柄（前週末109銘柄）、東証プライム市場全体では42%（同42%）と過半数割れとなった前週末から大きな変動はなく、市場全体では一定の買い余力を残した状態が続いている模様だ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末の+1σ相当の値幅は270.49円（前週末330.18円）と日経平均の1%相当を下回ってボトム圏にあり、相場が膠着を脱して上下どちらかに大きく動き出す可能性が高そうだ。

上値抵抗線は、節目の28000円が意識され、28383.09円を超えると新値三本足が陽転し、上入れ局面入りが意識されよう。下値は下から順に52週、13週、26週線が並ぶ27381.11-27452.27円が引き続き強力な支持帯とみられ、200日線（先週末27219.13円）を維持する限りは調整の範囲内の下げと位置付けられよう。

一目均衡表（日経平均）



## 日清製粉グループ本社〈2002〉プライム 食料価格高騰の収束が業績の追い風になろう

### ■小麦の国際価格が1年2カ月ぶりの水準に下落

2023年3月期第2四半期業績は、製品価格改定による効果を上回る原材料等の想定以上のコスト上昇によってやや苦戦を強いられた。こうした中、小麦の国際価格が約1年2カ月ぶりの水準にまで下落してきた。最大輸出国であるロシアからの供給が想定を上回るペースで増えているようであり、ウクライナ危機や米欧の不作に伴う品薄感が和らいだもよう。米欧の不作によって世界の輸出国在庫が10年ぶりの低水準に落ち込むなど一時は警戒感が高まっていた。それだけに、食料価格の高騰が収束に向かう可能性が出てきたことは、業績改善期待につながりそうだ。

### ■原材料価格の落ち着きは見直し材料に

燃料コストなどは依然として警戒されるものの、行動制限解除に伴う人流の回復によって、都市部及び行楽地を中心に需要が回復してきている。食料品価格の落ち着きによって、低迷する株

売買単位	100 株
12/9 終値	1586 円
目標株価	1750 円
業種	食料品

価への見直し材料になる展開に期待したい。株価は緩やかな調整トレンドを継続しており、一時は2019年高値からほぼ半値水準にまで下落した。目標株価は5月の急落前の水準である1750円とする。

### ★リスク要因

ロシアによる原材料供給の途絶など。

### 2002:日足

200日線が上値抵抗線も、75日線が下値支持線となる見込み。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	565,343	4.7%	26,916	32,062	0.8%	22,268	74.98
2020/3連	712,180	26.0%	28,852	31,434	-2.0%	22,407	75.40
2021/3連	679,495	-4.6%	27,197	29,886	-4.9%	19,011	63.95
2022/3連	679,736	0.0%	29,430	32,626	9.2%	17,509	58.88
2023/3連予	780,000	14.8%	33,000	35,000	7.3%	-18,500	-

## ニチレイ〈2871〉プライム

## 値上げ効果などにより収益性改善が期待される

## ■23年2月から家庭用冷凍食品のほぼ全品値上げを計画

冷凍食品国内首位。2023年3月期上期は、売上高は、主力事業が堅調に推移し9%増収となったが、営業利益は円安による仕入コストの増加や原材料・エネルギーコストの上昇が響き8%減益となった。ただ、下期については値上げ効果の浸透などにより9%増益に転じる見通し。23年2月から家庭用・業務用食品の出荷価格を値上げする。家庭用冷凍食品のほぼ全品を約6～20%、業務用冷凍・常温食品を約5～25%値上げする。家庭用冷凍食品は8月以来半年ぶりの値上げで、業務用冷凍食品は5カ月ぶりの値上げとなる。原材料価格についても円安ドル高トレンドが転換を迎え、今後は原材料費高騰も落ち着く可能性が高まっている。これらにより、収益性の改善が進むことが期待される。

## ■自己株式取得も株価を下支えしよう

2022年11月16日～2023年2月28日を期間として自己株式取得

## 2871:日足

11月には25日線が75日線を上抜くゴールデンクロスが発生。



## ★リスク要因

値上げによる需要量の減少など。

売買単位	100 株
12/9 終値	2840 円
目標株価	3300 円
業種	食料品

を進めている。取得し得る株式総数は発行済み株式総数の1.9%に相当する250万株、取得価額総額上限は50億円である。自社株買いが堅調な株価推移を下支えすることに期待したい。株価についてはこれまでのバリュエーション推移に照らし合わせ、予想PER約20倍水準となる3300円を目標株価とする。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	580,141	-	29,511	29,864	-	19,943	149.65
2020/3連	584,858	-	31,035	31,777	-	19,609	147.16
2021/3連	572,757	-	32,949	33,532	-	21,212	159.19
2022/3連	602,696	-	31,410	31,667	-	23,382	176.72
2023/3連予	660,000	9.5%	31,500	31,900	0.7%	21,200	163.73

## セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉プライム

### そごう・西武株式の譲渡でコンビニ事業に経営資源集中

#### ■主力のコンビニ事業が好調

上期営業利益は前年同期比26.1%増の2348億円で着地、従来予想の2225億円を上回った。既存店売上が増加、セブンプレミアム強化により売上が回復している。また、7-Eleven, Incの上期既存店売上はコロナ前の2019年度を上回っている。通期の営業利益予想は4450億円から前期比23.0%増の4770億円に上方修正、主力のコンビニ事業は個人消費が旺盛な米国で収益を伸ばしている。ガソリン価格の変動による今後の業績リスクも懸念されているが、国内では、引き続き人流の回復による売上増及びインバウンドを含めた経済再開の恩恵が期待される。

#### ■同業他社と比較してPERIには割安感

10月6日に上期決算及び業績上方修正を発表するも、出尽くし感が先行して株価は下落。その後は上下に動きながらもレンジ内での横ばい推移となっている。ただ、主力のコンビニ事業の成

売買単位	100 株
12/9 終値	5573 円
目標株価	6600 円
業種	小売

長が期待される中、直近の PER18 倍は同業他社と比較しても割安感がある。また、そごう・西武株式の譲渡を発表したことで、コンビニ事業を中心とする高収益事業に経営資源を振り向けることができ、更なる成長につながりそうだ。株価は、過去 10 年レンジで平均的水準に当たる PER22 倍に相当する 6600 円とする。

#### ★リスク要因

景気後退による個人消費の減少など。

3382: 日足

移動平均線が集中する水準を上抜けることができれば上昇波動入りへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/2連	6,791,215	12.5%	411,596	406,523	4.0%	203,004	229.50
2020/2連	6,644,359	-2.2%	424,266	417,872	2.8%	218,185	246.95
2021/2連	5,766,718	-13.2%	366,329	357,364	-14.5%	179,262	203.03
2022/2連	8,749,752	51.7%	387,653	358,571	0.3%	210,774	238.68
2023/2連予	11,646,000	33.1%	477,000	442,400	23.4%	264,000	298.92

## バルテス〈4442〉グロース

## ソフトウェアテストが主力、23年3月期業績予想はすでに2度の上方修正

## ■上期収益は過去最高

ソフトウェアテストサービスが主力。品質コンサルティングサービスなども提供する。社名の由来は「Value created through Testing(テストによる価値創造)」。上期営業利益は4.8億円。前年同期の0.5億円から伸長した。企業の業務・情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模な社会基盤を支える情報システムなどの領域の売上が堅調に推移した。また、新規大型再構築案件への参画も増加し、売上高は前年同期比38.7%増加、売上高、各段階利益とも過去最高となった。

## ■ソフトウェアテスト市場は高成長見通し

2023年3月期営業利益は前期比68.8%増の9.6億円予想。11月4日の上期決算発表時に、前回予想の同40.5%増の8.0億円から20%ほど引き上げた。今期2度目の上方修正となる。下期は人材投資や本社移転などの影響で販管費が増加するが、旺盛

売買単位	100 株
12/9 終値	3135 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

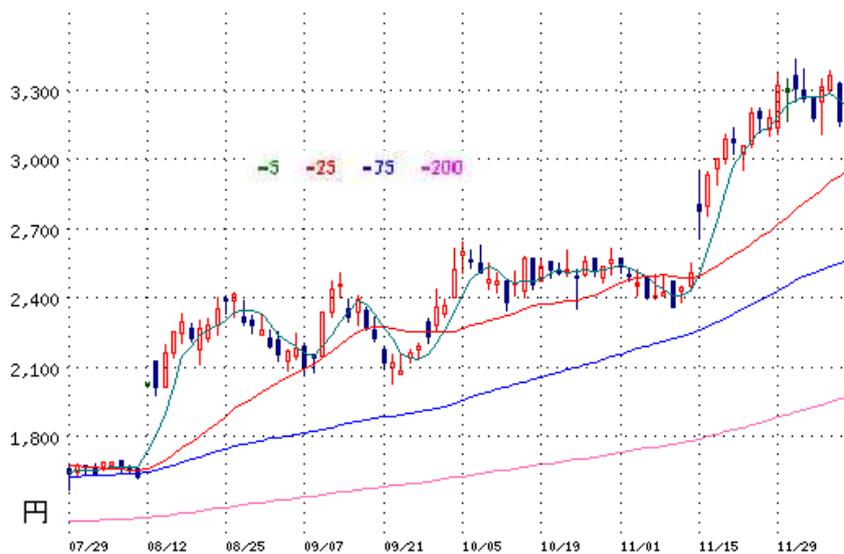
な需要を背景に収益が伸びるとみている。調査企業のテクノナビオによると、世界のソフトウェアテスト市場は25年まで年率12.4%で成長する見通しで、中期的な事業拡大も期待できそうだ。株価は適度な調整を挟みつつ、大勢上昇波動を継続中。次の大台4000円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

IT人材獲得難による人件費増大など。

## 4442:日足

利益確定売りこなしつつ高値圏で堅調推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	3,279	33.5%	188	187	466.7%	147	25.08
2020/3連	4,875	48.7%	321	323	72.7%	224	33.25
2021/3連	5,262	7.9%	344	347	7.4%	246	35.65
2022/3連	6,707	27.5%	570	580	67.1%	413	60.17
2023/3連予	8,847	31.9%	962	972	67.6%	647	95.41

## インパクトホールディングス〈6067〉グロース

### マーケティング業界のデジタル化を追い風に業績好調が続こう

#### ■第3四半期収益は過去最高を更新

小売業などを対象に店頭特化型マーケティング支援を行う。第3四半期(3Q)の売上高、営業利益はともに過去最高を更新。HR、IoT、MRの各部門が好調だった。HRでは、店舗DB活用によりラウンダー事業が特に好調で全体をけん引。店舗DBは累計1000万DBを突破し、今期提供数は250社500件から300社550件へと上方修正された。MRでは、物販・サービス業向けのコンプライアンス調査、世論調査など、年間を通じた定例調査案件が増加。主要顧客層が入れ替わり収益性も改善した。

#### ■第4四半期は一段の好調を見込む

事業環境は良好で、HRでは好調のラウンダー事業で来春からスタート予定の大型定期ラウンダー案件や店舗運営代行案件を新規に受注。セールスプロモーション事業も先行投資で進めている新規事業が4Q以降で本格的に立ち上がり、収益化フェ

売買単位	100 株
12/9 終値	3995 円
目標株価	5000 円
業種	サービス

ーズに入ると見込んでいる。IoTでは来期以降、販促・非販促領域ともに大型案件の引き合いが増加しており、大幅成長を見込んでいる。営業利益の通期計画に対する進捗率は56.7%と一見低水準に見えるが、4Qが1年間で最も消費が活性化する年末商戦期に当たり懸念は不要だ。節目の5000円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

円安進行によるIoT事業への悪影響など。

#### 6067:日足

長い下ヒゲ出して、75日線がサポートラインとして機能。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連	6,277	3.8%	406	405	59.4%	330	66.85
2019/12連	7,909	26.0%	514	-306	-	-1,581	-
2020/12連	11,074	40.0%	1,029	28	-	-187	-
2021/12連	13,333	20.4%	1,678	1,648	5785.7%	1,208	184.91
2022/12連予	16,000	20.0%	2,200	2,000	21.4%	1,400	210.96

## ウシオ電機〈6925〉プライム

## 通期好業績に向け利益積み上げは順調、最先端半導体向け事業にも期待

## ■上期営業利益は前年比54%増

半導体・電子デバイス向け露光用 UV ランプや OA 用ハロゲンランプなどの「光源事業」が売上高の 39% を占め、投影露光装置や EUV (極端紫外線) マスク検査用 EUV 光源などの「光学装置事業」が 33%、デジタルシネマプロジェクターや一般映像用プロジェクターなどの「映像装置事業」が 26% などとなっている (2022 年 3 月期)。上期営業利益は前年同期比 54.0% 増の 101 億円。半導体や電子デバイス向け需要が高水準で推移したことに加え、欧米を中心に映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことも追い風となり、売上高は同 22.9% 増加した。

## ■最先端半導体向け製品の生産能力拡大

23 年 3 月期営業利益は前期比 30.1% 増の 170 億円予想。下半期の為替レート的前提は 1 ドル = 120 円。通期予想に対する上半期の進捗率は 59% と利益積み上げは順調のようだ。特に注目さ

売買単位	100 株
12/9 終値	1792 円
目標株価	2334 円
業種	電気機器

れるのが、先端半導体向け事業。同社は最先端 IC パッケージ基板向け投影露光装置の生産能力を下期に 1.3 倍以上に拡大し、来期には更に 2 倍以上に増強するなど、対応を進めており、収益寄与が期待される。株価は高値圏で底堅く推移している。好業績に鑑み、昨年 11 月の高値 2334 円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

円相場の急激な変動など。

6925: 日足

利益確定売りこなしつつ底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	165,138	-4.8%	8,517	11,439	-5.1%	11,326	88.85
2020/3連	159,009	-3.7%	6,659	8,738	-23.6%	8,967	73.25
2021/3連	118,558	-25.4%	764	3,407	-61.0%	-687	-
2022/3連	148,821	25.5%	13,068	15,195	346.0%	12,606	104.54
2023/3連予	170,000	14.2%	17,000	18,500	21.8%	14,000	117.79

## 三菱重工業〈7011〉プライム

## 日英伊3カ国により次期戦闘機の開発に取り組む

## ■次期戦闘機、日英伊で初の共同開発

日本政府は12月9日、英国政府およびイタリア政府との間で、次期戦闘機を共同で開発することを発表した。同社は2020年10月末に防衛省と次期戦闘機開発に係る契約を締結、構想設計等開発作業を推進するなか、防衛省とともに英伊両国との協力の可能性についても検討を行ってきた。今後の開発作業は日英伊3カ国により進められ、各国政府および企業と緊密に連携しながら、次期戦闘機の開発に取り組む方針とされている。

## ■5年間の防衛費総額は5割以上増える見通し

5日には岸田首相が「2023年度から5年間の防衛費の総額を43兆円とするよう指示した」と報じられた。現行の中期防衛力整備計画の5年総額27兆4700億円から5割以上増える見通しで、業績に追い風となりそうだ。株価は6月24日の直近安値4340円

売買単位	100 株
12/9 終値	5428 円
目標株価	6120 円
業種	機械

をボトムに下値切り上げのトレンドが継続しており、5400円水準の上値抵抗帯を捉えてきた。6月9日の年初来高値5672円が射程に入るなか、一段の上昇を想定。目標株価は月足のボリンジャーバンドの+2σ水準である6120円とする。

## ★リスク要因

原材料や輸送費の高騰など。

## 7011:日足

25日、75日線を下値支持線に上昇トレンド続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	4,078,344	-0.2%	-	195,059	397.2%	110,271	328.52
2020/3連I	4,041,376	-0.9%	-	-32,660	-	87,123	259.39
2021/3連I	3,699,946	-8.4%	-	49,355	-	40,639	120.92
2022/3連I	3,860,283	4.3%	-	173,684	251.9%	113,541	338.24
2023/3連I予	4,100,000	6.2%	-	190,000	9.4%	120,000	357.46

## 南海電気鉄道〈9044〉プライム

### 訪日客の回復が進むなか業績に追い風吹く

#### ■訪日客回復、万博、なにわ筋線などで増収が期待される

大阪・なんばを拠点とし、南大阪・和歌山エリアを中心に事業展開している。世界への空の玄関口「関西国際空港」、世界遺産である「高野山」「百舌鳥・古市古墳群」へもアクセスしており、訪日客の回復が進む中、業績には追い風が吹いている。中長期的には2025年に大阪で国際博覧会が予定されているほか、2031年春には、大阪市中心部を南北に貫く「なにわ筋線」の開業が予定されており、これに直接乗り入れる南海本線は大幅な利便性向上が期待される。

#### ■当面の業績回復の鍵は空港線

鉄道旅客収入の23年3月期計画はコロナ前20年3月期と比較し全線で108億円の減収見通しであるが、このうち46億円は空港線が占めている。海外との人の往来が復活する中、空港線の需要は回復が進んでいると予想される。来期には鉄道旅客収

売買単位	100 株
12/9 終値	2946 円
目標株価	3600 円
業種	陸運

入はかなりの増収が期待されよう。また、鉄道事業の費用はほとんどが固定費であるため、利益への影響は大きいと思われる。訪日客回復、万博、なにわ筋線などにより、他私鉄と比較して成長のポテンシャルが比較的大きいと考えられ、株価については2016年に記録した3600円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

景気鈍化による国内外旅行需要のピークアウトなど。

#### 9044:日足

75日線がサポートラインとして意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	227,424	-0.2%	27,745	23,898	-19.6%	13,023	114.90
2020/3連	228,015	0.3%	35,223	31,677	32.6%	20,811	183.68
2021/3連	190,813	-16.3%	5,552	1,854	-94.1%	-1,861	-
2022/3連	201,793	5.8%	12,190	9,931	435.7%	4,021	35.51
2023/3連予	227,300	12.6%	17,000	14,400	45.0%	10,100	89.20

## ファーストリテイリング プライム<9983>/インフレによる「生活防衛」の側面にも注目

週前半は買いが優勢の展開になった。2日に11月の月次動向を発表しているが、既存店売上高は前年同月比3.8%減となり、5カ月ぶりのマイナスに転じている。ここ3カ月は2ケタの増加であった。客単価が同6.5%上昇した一方、客数が同9.7%減少した。気温が高く推移したことで防寒衣料の需要が伸び悩んだようだ。ただ、他の衣料品各社も総じて売り上げは伸び悩んでおり、期ずれの影響が大きいとみられることで、12月の販売は回復が期待できるとの見方も優勢に。

中国の「ゼロコロナ」政策緩和の動きなどは、今後ポジティブに作用することになる。また、2023年前半は、インフレ進行による生活防衛の動きなども国内販売の増加につながる期待がある。先週後半にかけてはSQ睨みの買い手控えもあったとみられ、目先は緩やかに上昇する25日線に沿った堅調地合いを想定する。



(株)

## フジクラ<5803>/アナリストの高評価が相次ぎ表面化

先週末にかけてはリバウンドの動きが強まる展開となった。先週はアナリストの高評価が目立つようになっており、株価上昇につながった。7日にはゴールドマン・サックス証券が新規に「買い」、目標株価を1500円としているほか、9日は岩井コスモ証券が1300円目標で新規に「A」、みずほ証券が「中立」から「買い」に格上げで1400円目標としている。

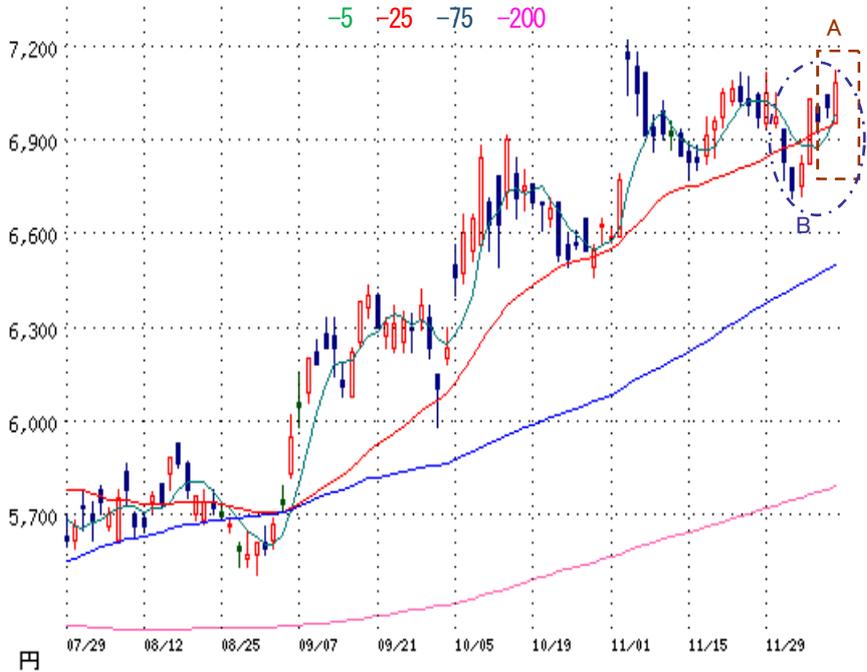
ゴールドマン・サックス証券では、超多心光ファイバーケーブルが売上成長を牽引と評価。岩井コスモ証券では、構造改革が一段落する中で今後は光配線ソリューションビジネスの中期成長に期待としている。みずほ証券では、PBRI倍程度の水準が下値として意識され、今期業績の上振れ期待などから一定の上値余地と判断。信用取組にも厚みが出てくるとみられ、11月25日高値が接近する中で、目先は買い戻しの動きが優勢になってこよう。

(株)



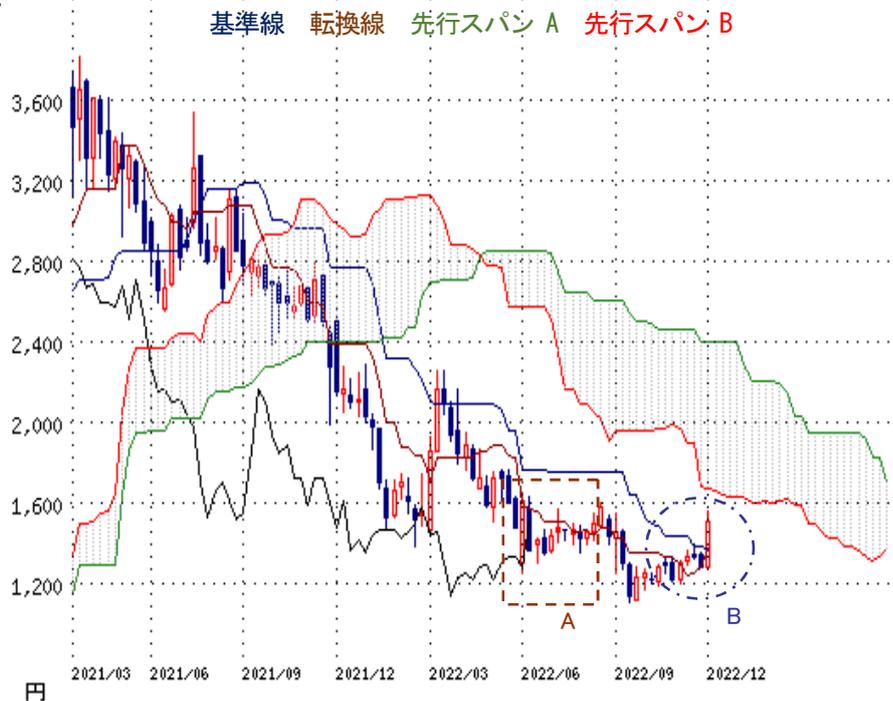
エービーシー・マート プライム<2670>

日足ベースのローソク足。先週末は当日陽線の胴体部分が前日陰線の胴体部分を覆う包み線を示現して買い気の強まりを窺わせた(点線・四角A)。また、株価下方ではともに上向き5日移動平均線が25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを示現して上昇局面入りを示唆した(点線・丸B)。11月4日の直近高値7220円は25日線比9.48%高と買われ過ぎラインの5%を大幅に超過していたが、先週末終値は25日線比1.82%と過熱感は乏しく、上値余地は大きそうだ。



ファーマフーズ プライム<2929>

週足ベースの一目均衡表。9月に今年最安値1114円を付けた後は小動きを続けてきたが、先週はローソク足が大陽線を示現。週末終値が8月4週以来の水準を回復し、遅行線の強気シグナル発生開始(点線・四角A)と転換線の基準線上抜けで三役逆転下の弱気形状を解消した。転換線が上向いていることもあり(点線・丸B)、底値圏からの反転トレンド入りの態勢が整いつつあり、雲下限(今週1666.5円)超えによる地合い改善とその後の反転トレンド継続が期待される。



## テーマ別分析: 活躍余地が広がる産業廃棄物処理関連

### ■大栄環境が14日に東証プライム市場に新規上場

産業廃棄物は事業活動に伴って生じる汚泥や廃油、廃プラスチック、金属屑のほか、建設業関わる建設廃材や木くずなど、政令で定められた20種類が指定されており、その管理と処理も厳しく法律で定められている。

最終処理業者、中間処理・運搬関連、廃棄物処理機器・プラント関連企業が「産業廃棄物処理」関連企業となっている。廃棄物は好景気時に増加する傾向があることから景気敏感株の側面を持つが、医療関連消耗品や電気自動車バッテリーなどと、高度処理が必要な分野が拡大しているとともに、希少金属（レアメタル）の回収などビジネスとしての広がりを見せている。株式市場で人気テーマの都市鉱山との親和性も高い。産業廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化大手の大栄環境<9336>が12月14日、直接、東証プライム市場に新規上場することでも関心を集めてこよう。

### ■主な「産業廃棄物処理」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/9株価	概要
2195	アマタホールディングス	グロース	1200	産業廃棄物リサイクル大手、シリコン再資源化設備を強化
4125	三和油化工業	スタンダード	5130	PCBや潤滑油、加工油などのケミカル系処理に強みを持つ
4208	UBE	プライム	1965	廃棄物をセメントの原料(マテリアルリサイクル)として活用
5232	住友大阪セメント	プライム	3175	産業や自治体で発生する廃棄物・副産物からセメントを製造
5233	太平洋セメント	プライム	2101	廃棄物の一部をセメント製造プロセスにおいて原料や燃料として活用
5388	クニミネ工業	スタンダード	841	産廃処理場や放射性廃棄物の処理でベントナイトが活用される
5698	エンビプロ・ホールディングス	プライム	717	廃棄物を原料にリチウムイオン電池などのリサイクル事業展開
5706	三井金属鉱業	プライム	3225	貴金属リサイクル・廃棄物処理事業を全国で展開
5707	東邦亜鉛	プライム	2193	産業廃棄物を無害化する中間処理やバッテリー処理に強い
5711	三菱マテリアル	プライム	2269	セメント工場で産業廃棄物をセメント原料・熱エネルギー代替として処理
5713	住友金属鉱山	プライム	4906	半導体材料洗浄廃液処理など重金属処理を手掛ける
5714	DOWAホールディングス	プライム	4490	廃棄物処理・土壌浄化・リサイクルを運搬から最終処理まで手掛ける
5857	アサヒホールディングス	プライム	2042	廃棄物処理貴金属・レアメタル含有スクラップ回収を手掛ける
6332	月島機械	プライム	963	廃液・排ガス処理、廃棄物処理機器を手掛ける
6361	荏原製作所	プライム	5140	廃棄物処理プラントのほか、固形廃棄物処理を展開
6564	ミダックホールディングス	プライム	2841	産業廃棄物の処理・収集運搬を東海地域で展開
6566	要興業	スタンダード	778	産業廃棄物の収集運搬や中間処理、リサイクル事業を手掛ける
7456	松田産業	プライム	2311	産業廃棄物の処理・収運と金属資源のリサイクルを推進
9247	TREホールディングス	プライム	1449	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業の大手
9793	ダイセキ	プライム	4495	廃油、廃水、汚泥などの液状産業廃棄物の処理・リサイクルに強み

出所：フィスコ作成

## 今期の復配銘柄は来期業績への期待が高まりやすい

### ■復配は今後の業績への自信を反映

2023年入りも間近に迫り、今後は来年度の業績動向を見越した相場展開になるとみられる。こうした中、今期の復配を発表した銘柄は、来期業績への自信とも受け止められることで、好業績への期待が高まりやすいと考える。とりわけ、復配が株価上昇につながったような銘柄には、よりこうした期待感が反映されやすいとみる。中でも、配当性向の低い銘柄は、業績の伸長に伴う配当水準の引き上げなども期待されよう。

スクリーニング要件としては、①12月、1月、2月、3月が本決算期末銘柄、②今期復配（初配）予想、③年間の株価上昇率が10%以上。

### ■今期の復配銘柄

コード	銘柄	市場	12/9株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1890	東洋建設	プライム	827.0	780.1	3.02	36.1	42.34	69.17
2418	ツカダ・グローバルHD	プライム	377.0	184.6	1.33	10.5	24.83	47.80
3474	G-FACTORY	グロース	472.0	32.0	2.12	30.3	18.00	33.00
5410	合同製鉄	プライム	1,981.0	339.6	6.06	27.0	43.45	444.38
5726	大阪チタニウム	プライム	4,245.0	1,562.2	0.47	25.4	437.34	78.81
6472	NTN	プライム	286.0	1,522.9	1.75	22.1	19.17	22.60
7522	ワタミ	プライム	1,043.0	445.2	0.96	13.5	15.50	73.84
7868	廣済堂HD	プライム	1,925.0	549.4	0.81	15.0	140.93	103.40
8011	三陽商会	プライム	1,271.0	160.4	3.93	42.2	42.97	118.58
9325	ファイズHD	プライム	940.0	101.7	1.60	29.7	62.07	50.56
9631	東急レクリエーション	スタンダード	6,190.0	395.4	0.48	45.5	24.67	65.91

出所：フィスコアプリより作成

## 「高い経済成長率を誇るインドで活躍する日本企業」

### ■注目テーマ：高い経済成長率を誇るインドで活躍する日本企業

SMBC 日興証券では「高い経済成長率を誇るインドで活躍する日本企業」に注目している。

世界的な景気後退懸念がくすぶる中、インドの SENSEX 指数が 12 月 1 日に終値ベースで過去最高値を更新するなど好調なことに着目。インドは世界第 2 位の人口を誇り、従来から高い経済成長が期待されていたが、生産年齢人口が拡大する局面にあり、コロナ禍でも高い経済成長率を維持。一方で、乗用車やエアコンなどの耐久消費財の普及率はいまだ低水準にとどまっており、中間所得者層の増加に伴い、今後も内需主導の成長が期待できると指摘している。また、米中貿易摩擦が高まる中、主要新興国の中では中国の代替として注目されている面もあるとみている。同レポートでは「主なインド関連銘柄」を掲載している。

### 主なインド関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	銘柄名	時価総額 (億円)	概要
4613	関西ペ	4,776	【自動車用塗料が中心】塗料大手。国内、アジアで高シェア。
6367	ダイキン	64,485	【エアコン大手】業務用、家庭用ともに強い。化学事業も展開。
6755	富通ゼネ	3,450	【富士通傘下】家庭用エアコンを国内外で展開。消防システムも。
7269	スズキ	22,897	【小型車、二輪大手】軽自動車に強み。インドでは市場シェア首位。
7272	ヤマハ発	11,610	【二輪車大手】二輪世界 2 位。船外機首位。自動車エンジンも製造。
8830	住友不	16,392	【不動産大手】都心オフィスビル賃貸が主力。大規模再開発も。

出所: QUICK より SMBC 日興証券作成

※時価総額は 12/9 時点、フィスコがフィスコ Web より作成

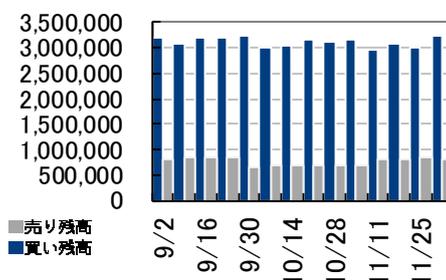
## 米金融引き締めや中国デモ拡大などによる変動のなかで押し目買いの動き

12月2日時点の2市場信用残高は、買い残高が2155億円増の3兆2247億円、売り残高が628億円減の7905億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-9.59%から-10.06%、売り方の評価損益率は+8.95%から+10.86%に。なお、信用倍率は3.53倍から4.08倍。

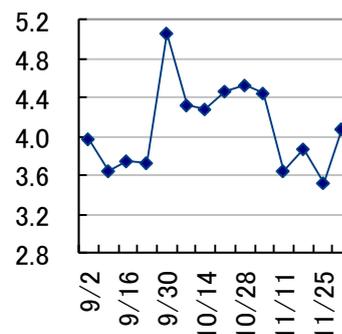
今週(11月28日-12月2日)の日経平均は前週末終値比505.13円安の27777.90円。日経平均は週明けから週半ばの11月30日まで120.20円安、134.99円安、58.85円安と下落が続いた。中国でのゼロコロナ政策継続による景気減速や民衆のデモ拡大を受けた混乱に対する懸念から売りが先行。米連邦準備制度理事会(FRB)高官によるタカ派発言も重石となった。一方、12月1日は257.09円高と反発。パウエルFRB議長が早くも12月会合での利上げ幅縮小の可能性を示唆し、長期金利が大幅に低下したことが買いにつながった。ただ、為替の円高進行が重石となり、28500円手前からは戻り待ちの売りで失速。また、週末は448.18円安と大幅反落。サプライマネジメント協会(ISM)が発表した米11月の製造業景気指数が50を割り込んだことで、景気後退懸念が強まった。

個別では、NRI<4307>の信用倍率は前週から一気に売り長の需給状況となった。ジャフコグループ<8595>は11月25日、保有する同社株をすべて売却し、売却資金を原資として自社株買いを実施すると発表。ジャフコグループの売り出しに伴うヘッジ対応の新規売りが積み上がった格好である。キッコーマン<2801>は、8月につけた戻り高値をピークに弱い株価トレンドを形成しており、売り方優位の需給状況のなか、新規売りが積み上がっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/9終値 (円)	信用買残 (12/2:株)	信用売残 (12/2:株)	信用倍率 (12/2:倍)	信用買残 (11/25:株)	信用売残 (11/25:株)	信用倍率 (11/25:倍)
4307	東証プライム	NRI	3,250.0	1,680,300	3,247,200	0.52	541,100	44,300	12.21
2801	東証プライム	キッコーマン	7,610.0	149,400	182,100	0.82	125,400	65,300	1.92
8111	東証プライム	Gウイン	9,590.0	28,100	136,400	0.21	51,600	140,500	0.37
8113	東証プライム	ユニチャーム	5,183.0	55,000	234,800	0.23	94,300	244,000	0.39
2138	東証スタンダード	クルーズ	1,600.0	1,341,900	791,300	1.70	1,304,300	464,600	2.81
4922	東証プライム	コーセー	15,430.0	41,200	144,800	0.28	55,600	125,000	0.44
4385	東証プライム	メルカリ	2,907.0	3,703,200	3,668,300	1.01	4,059,600	2,874,200	1.41
4485	東証グロース	JTOWER	7,000.0	526,300	490,300	1.07	554,700	376,500	1.47
3097	東証プライム	物語コーポ	6,940.0	145,400	257,100	0.57	113,000	144,400	0.78
6857	東証プライム	アドバンテ	9,880.0	985,900	807,600	1.22	1,024,700	617,800	1.66
9616	東証プライム	共立メンテ	5,810.0	512,700	187,400	2.74	477,700	133,100	3.59
4911	東証プライム	資生堂	6,500.0	285,900	691,300	0.41	284,200	547,300	0.52
3660	東証プライム	アイスタイル	592.0	8,156,300	2,065,000	3.95	9,380,600	1,932,300	4.85
2702	東証スタンダード	マクドナルド	5,120.0	268,600	2,113,000	0.13	203,300	1,301,900	0.16
3994	東証プライム	マネフォワード	4,775.0	356,400	1,411,500	0.25	422,800	1,417,600	0.30

## コラム: 戻りを試すベトナム株

ベトナム株は8月以降の急激な下げがようやく一服し、主要株価指数は持ち直しつつあります。背景にあるのは米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策の転換。ベトナム経済の中長期的な成長が見直され、2年ぶり安値圏からどこまで戻すか注目されます。

ベトナムの代表的な株価指数VN指数は11月末に心理的節目の1000ポイントを回復した後、方向感の乏しい値動きでした。そのまま持ち直すか、あるいは再び軟調地合いに沈むのか注目されましたが、このところ上昇基調を強め1100ポイントを目指す展開となっています。売買代金も増加し、活気を取り戻しつつあります。特に海外勢が買いを膨らませ、銀行や不動産、エネルギーが相場をけん引しています。

VN指数はコロナ禍からの回復を背景に今年3月には過去最高値の1500ポイント台に浮上しました。ただ、その後は下げに転じ、8月には一時1300ポイント付近に持ち直したものの、買いは続かず失速。投資家に慎重姿勢が徐々に広がり始めました。10月には大規模な売りが下げを主導しました。3月高値から50%程度の値下がりとなった1000ポイント割れの際には「メルトダウン」なども報じられました。

ベトナム株の回復は米金融政策と無関係ではありません。ベトナムの消費者物価指数(CPI)は中央銀行の目標上限である4%を最近上回ったほか、通貨ドン記録的な下落によってインフレ圧力が強まり、企業の借入れコストの増加が収益を圧迫するとの思惑が株価を押し下げてきました。地合いが好転した背景には、米FRBによる金融引き締め方針の転換があります。

株価指数への寄与度の大きい不動産の買戻しも足元の株高の主要な要因です。今年に入り、不動産大手のFLCグループの会長が自社株取引に絡む株価操縦の容疑で逮捕されたほか、バンティンファット・グループでも社債取引で不正行為が発覚しました。同グループと関係が深いサイゴン商業銀行で取り付け騒ぎまで発展しました。不動産セクターの相次ぐ不祥事は、株式市場の収縮をもたらす要因となっていました。

ベトナム政府は不動産取引の規制を強めた後に支援に乗り出し、市場に安心感を与えました。こうした動きも足元の回復に寄与しているようです。一方、ベトナム国会は前月、主要15項目で構成する2023年の社会・経済目標を採択しました。GDP成長率を+6.5%に、また、1人当たりGDPは4400ドルにそれぞれ引き上げました。同国の成長余地は大きく、改めて見直されれば、株価はさらに大きく持ち直すことが期待されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	13
		雲下抜け銘柄 (プライム)	14

## 12月12日~12月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月12日	月	08:50	景況判断BSI大企業製造業(10-12月)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(10-12月)
		08:50	国内企業物価指数(11月)
		15:00	工作機械受注(11月)
		16:00	英・鉱工業生産指数(10月)
		16:00	英・商品貿易収支(10月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・鉱工業生産(10月)
		21:00	印・消費者物価指数(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		28:00	米・財政収支(11月)
			中・資金調達総額(11月、15日まで)
			中・マネーサプライ(11月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(11月、15日まで)
			米・3年債、10年債入札
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
		12月13日	火
16:00	独・CPI(11月)		
16:00	英・失業率(11月)		
16:00	英・ILO失業率(3カ月)(10月)		
19:00	独・ZEW期待指数(12月)		
20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(10月)		
22:30	米・消費者物価コア指数(11月)		
	プロパティ・テクノロジーが東証グロースに新規上場(公開価格:2950円)		
	米・連邦公開市場委員会(FOMC)(14日まで)		
	欧・EU運輸・通信・エネルギー相臨時理事会		
	英・イングランド銀行(英中央銀行)が金融安定報告公表		
	仏・ウクライナ支援に関する国際会議		
	石油輸出国機構(OPEC)月報		
	米・30年債入札		
	英・10年債入札		
	伊・3年債、7年債入札		
12月14日	水	06:45	NZ・経常収支(7-9月)
		08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(10-12月)
		08:50	コア機械受注(10月)
		10:00	半導体産業の展示会「セミコンジャパン」が開幕(16日まで)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		13:30	鉱工業生産(10月)
		13:30	設備稼働率(10月)
		15:30	印・卸売物価指数(11月)
		16:00	英・消費者物価コア指数(11月)
		16:00	英・生産者物価産出指数(11月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
		21:00	ブ・経済活動(10月)
		22:30	米・輸入物価指数(11月)
		25:00	露・GDP(7-9月)
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			スカイマークが東証グロースに新規上場(公開価格:1170円)
			大栄環境が東証プライムに新規上場(公開価格:1350円)
			印・貿易収支(11月、15日まで)
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
	欧・EU・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議		

12月12日~12月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
12月15日	木	06:45	NZ・GDP速報(7-9月)		
		08:50	貿易収支(11月)		
		08:50	輸出(11月)		
		08:50	輸入(11月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・失業率(11月)		
		10:00	デンソーダイアログデー2022(有馬社長らが登壇)		
		10:20	中・中期貸出ファシリティ金利		
		10:30	中・新築住宅価格(11月)		
		11:00	中・鉱工業生産指数(11月)		
		11:00	中・小売売上高(11月)		
		11:00	中・不動産投資(11月)		
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(11月)		
		11:00	中・調査失業率(11月)		
		13:30	第3次産業活動指数(10月)		
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(11月)		
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(12月)		
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見		
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月)		
		22:30	米・小売売上高(11月)		
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		23:15	米・鉱工業生産指数(11月)		
		23:15	米・設備稼働率(11月)		
		24:00	米・企業在庫(10月)		
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表		
		30:00	米・対米証券投資(10月)		
					エニーマインドグループが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円)
					スマートドライブが東証グロースに新規上場(公開価格:1320円)
					印・国際収支(7-9月、30日までに)
					台湾・中央銀行が政策金利発表
					欧・EU首脳会議
12月16日	金	09:30	製造業PMI(12月)		
		09:30	サービス業PMI(12月)		
		09:30	総合PMI(12月)		
		16:00	英・小売売上高指数(11月)		
		17:30	独・製造業PMI(12月)		
		17:30	独・サービス業PMI(12月)		
		17:30	独・総合PMI(12月)		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)		
		18:30	英・製造業PMI(12月)		
		18:30	英・サービス業PMI(12月)		
		18:30	英・総合PMI(12月)		
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(10月)		
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(11月)		
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月15日まで1カ月間)		
		23:45	米・製造業PMI(12月)		
		23:45	米・サービス業PMI(12月)		
		23:45	米・総合PMI(12月)		
					リベースが東証グロースに新規上場(公開価格:920円)
					オープンワークが東証グロースに新規上場(公開価格:3150円)
					フーディソンが東証グロースに新規上場(公開価格:2300円)
			米・つなぎ予算期限		

**■(日) 日銀短観 10-12 月期調査****14 日(水) 午前 8 時 50 分発表予定**

(大企業製造業DIの予想は+7) 参考となる7-9月期の実績は+8。4-6月期との比較で1ポイント悪化した。非鉄金属、石油・石炭の業種における悪化が目立った。10-12月期については物価高などの影響で前回調査における先行き予想が悪化すると回答した企業が多いことから、DIの変化幅はマイナスとなる見込み。

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合****14 日(水) 日本時間 15 日午前 4 時結果判明**

(予想は0.50ポイントの利上げ) 米連邦準備制度理事会(FRB)パウエル議長は11月30日に行った講演で「政策金利引き上げのペースを落とす時期は、早ければ12月の会合になる可能性がある」と述べており、今回のFOMC会合で0.50ポイントの追加利上げが決まる見込み。ただし、パウエル議長は過度な利上げによって景気を大幅に悪化させるリスクに配慮するとみられる。

**■(中)11月小売売上高****15 日(木) 午前 11 時発表予定**

(予想は、前年比-4.0%) 参考となる10月実績は-0.50%。新型コロナウイルスの感染抑制のために厳しい移動制限措置が導入されており、経済活動を圧迫している。11月についてはこの影響が強まることから、大幅な減少となる見込み。

**■(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会****15 日(木) 午後 10 時 15 分結果発表予定**

(予想は、0.50ポイントの利上げ) 欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁はインフレ率を2%程度まで引き下げることによりECBはコミットしているとの立場を明らかにしており、ユーロ圏の経済活動の大幅な減速が予想されているものの、今回を含めて2023年も利上げを継続するとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月12日	1436	フィット	グロース	-	12月15日	4194	ビジュアル	グロース	-
	1873	日本ハウスホールディングス	プライム	-		4287	ジャストプランニング	スタンダード	-
	2198	アイ・ケイ・ケイホールディング	プライム	-		4355	ロングライフホールディング	スタンダード	-
	2301	学情	プライム	-		4422	VALUENEX	グロース	-
	2695	くら寿司	プライム	-		4431	スマレジ	グロース	10:30
	2991	ランドネット	スタンダード	-		4446	Link-U	プライム	-
	3458	シーアールイー	プライム	-		4599	ステムリム	グロース	-
	3475	グッドコムアセット	プライム	-		4880	セルソース	グロース	-
	3539	JMホールディングス	プライム	-		4934	プレミアムアンチエイジング	グロース	-
	3770	ザッパラス	スタンダード	-		4996	クミアイ化学工業	プライム	-
	3804	システム ディ	スタンダード	-		5131	リンカーズ	グロース	-
	3976	シャノン	グロース	-		5132	プラスゼロ	グロース	-
	3988	SYSホールディングス	スタンダード	-		6309	巴工業	プライム	-
	4026	神島化学工業	スタンダード	-		7033	マネジメントソリューションズ	プライム	-
	4384	ラクスル	プライム	-		7095	マクビープラネット	グロース	-
	4936	アクシージア	グロース	-		7110	クラシコム	グロース	-
	5971	共和工業所	スタンダード	-		7131	のむら産業	スタンダード	-
	6091	ウエスコホールディングス	スタンダード	-		7674	NATTY SWANKYホールディングス	グロース	-
	7682	浜木綿	スタンダード	-		7850	総合商研	スタンダード	-
	7831	ウイルコホールディングス	スタンダード	-		7899	MIGS化学	スタンダード	-
7856	萩原工業	プライム	-	7901	マツモト	スタンダード	-		
8142	トーホー	プライム	-	8013	ナイガイ	スタンダード	-		
12月13日	1766	東建コーポレーション	プライム	-	8077	トルク	プライム	-	
	2983	アールプランナー	グロース	-	8972	ケネディクス・オフィス投資法	投資証券	-	
	3361	トーエル	スタンダード	-	9240	デリバリーコンサルティング	グロース	-	
	3419	アートグリーン	名証ネクスト	-	9556	INTLOOP	グロース	-	
	3444	菊池製作所	スタンダード	-	9636	きんえい	スタンダード	-	
	3524	日東製網	スタンダード	-	1840	土屋ホールディングス	スタンダード	-	
	3921	ネオジャパン	プライム	-	2678	アスクル	プライム	-	
	3955	イムラ封筒	スタンダード	-	2978	ツクルバ	グロース	16:00	
	3974	ティビィ・スキヤット	スタンダード	-	3038	神戸物産	プライム	-	
	4627	ナトコ	スタンダード	-	3169	ミサワ	スタンダード	-	
	5031	モイ	グロース	-	3195	ジェネレーションパス	グロース	-	
	6630	ヤーマン	プライム	-	3248	アールエイジ	スタンダード	-	
	7050	フロンティアインターナシヨナ	グロース	-	3287	星野リゾート・リート投資法人	投資証券	-	
	7097	さくらさくプラス	グロース	-	3309	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	-	
	7126	グローバルスタイル	スタンダード	-	3415	TOKYO BASE	プライム	-	
	7379	サーキュレーション	グロース	-	3476	投資法人みらい	投資証券	-	
	7614	オーエムツーネットワーク	スタンダード	-	3491	GAtechnologies[ジー・エー・テック]ソース	グロース	-	
	7623	サンオータス	スタンダード	-	3497	LeTech	グロース	-	
	7777	スリー・ディー・マトリックス	グロース	-	4174	アピリッツ	スタンダード	-	
	7827	オービス	スタンダード	-	4267	ライトワークス	グロース	-	
8079	正栄食品工業	プライム	-	4380	Mマート	グロース	-		
9425	日本テレホン	スタンダード	-	4592	サンバイオ	グロース	-		
12月14日	1383	ベルグアース	スタンダード	-	4666	パーク24	プライム	-	
	1444	ニッソウ	グロース	-	5032	ANYCOLOR	グロース	-	
	1758	太洋基礎工業	スタンダード	-	5079	ノバック	スタンダード	-	
	2345	クシム	スタンダード	-	5218	オハラ	スタンダード	-	
	2424	プラス	プライム	-	7034	プロレド・パートナーズ	プライム	15:00	
	2776	新都ホールディングス	スタンダード	-	7073	ジェイック	グロース	-	
	2997	ストレージ王	グロース	-	7378	アシロ	グロース	-	
	3134	Hamee	プライム	-	7604	梅の花	スタンダード	-	
	3399	丸千代山岡家	スタンダード	-	7605	フジ・コーポレーション	プライム	-	
	3418	バルニバービ	グロース	-	7683	ダブルエー	グロース	-	
	3441	山王	スタンダード	-	7793	イメージ・マジック	グロース	-	
	3480	ジェイ・エス・ビー	プライム	-	7810	クロスフォー	スタンダード	-	
	3565	アセンテック	プライム	-	7983	ミロク	スタンダード	-	
	3665	エニグモ	プライム	-	8894	REVOLUTION	スタンダード	-	
	3931	バリュエゴルフ	グロース	-	8917	ファースト住建	プライム	-	
	3995	SKIYAKI	グロース	-	8925	アルデプロ	スタンダード	-	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月15日	8927	明豊エンタープライズ	スタンダード	-
	8956	NTT都市開発リート投資法人	投資証券	-
	8975	いちごオフィスリート投資法人	投資証券	-
	9251	AB&Company	グロース	-
	9263	ビジョナリーホールディングス	スタンダード	-
	9279	ギフトホールディングス	プライム	-
	9565	ウェルブレイド・ライゼスト	グロース	-
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	-
	9637	オーエス	スタンダード	-
12月16日	3451	トーセイ・リート投資法人	投資証券	-
	3544	サツドラホールディングス	プライム	-
	7545	西松屋チェーン	プライム	-
	8979	スタートプロシード投資法人	投資証券	-

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月5日	大和	6284	ASB機械	3→2格上げ	3300→5100
12月6日	ゴールドマン	6370	栗田工	中立→買い格上げ	6800→7500
		6465	ホシザキ	中立→買い格上げ	4400→5900
		6472	NTN	売り→買い格上げ	240→410
	モルガン	7272	ヤマハ発	OVERWEIGHT新規	4500
	岡三	3405	クラレ	中立→強気格上げ	1100→1500
12月7日	ゴールドマン	5802	住友電工	買い新規	2200
		5803	フジクラ	買い新規	1500
	東海東京	4733	OBC	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4500→6200
12月8日	ゴールドマン	2150	ケアネット	買い新規	1850
		2413	エムスリー	買い新規	5450
	みずほ	7988	ニフコ	中立→買い格上げ	3050→4450
	モルガン	8056	BIPROGY	OVERWEIGHT新規	4100
	三菱	8919	カチタス	HOLD→BUY格上げ	3400→3900
	大和	2585	ライフドリンクC	2新規	2600
12月9日	みずほ	5803	フジクラ	中立→買い格上げ	1050→1400
	モルガン	7220	武蔵精密	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1600→2000

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月5日	岡三	4739	CTC	強気→中立格下げ	4000→3750
12月6日	JPモルガン	9984	ソフトバンクG	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7300→6900
	ゴールドマン	6432	竹内製作	買い→中立格下げ	3600→3500
	みずほ	3110	日東紡	買い→中立格下げ	3500→2100
	東海東京	4047	関電化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1220→1050
12月7日	CS	6324	ハーモニック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5420→3820
	ゴールドマン	5801	古河電工	売り新規	2400
		9143	SGHD	買い→中立格下げ	2900→2400
	岡三	7731	ニコン	強気→中立格下げ	2000→1400
	東海東京	4023	クレハ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	13300→10560
		5423	東製鉄	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1800→1570
6503		三菱電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→1520	
12月8日	いちよし	7094	NexTone	A→B格下げ	4800→5000
	モルガン	4768	大塚商会	UNDERWEIGHT新規	3800
		9719	SCSK	UNDERWEIGHT新規	1900
	岡三	2491	Vコマース	強気→中立格下げ	4000→2300
12月9日	JPモルガン	9031	西鉄	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3200→2900
	いちよし	7942	JSP	A→B格下げ	1900→1700
	モルガン	7988	ニフコ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3100

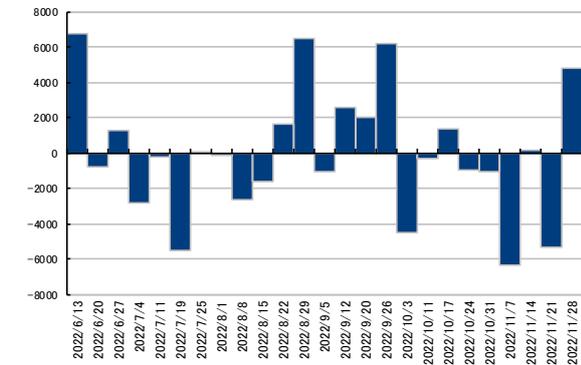
## 11月第5週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

11月第5週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5697億円と売り越しに転じた。現物は買い越しを継続し、225先物とTOPIX先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で5319億円と買い越しに転じた。

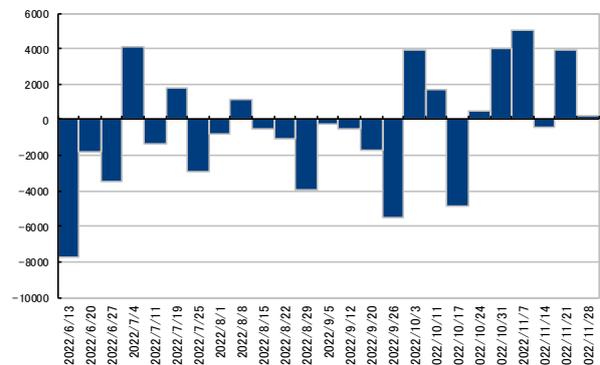
そのほか、投信は523億円と売り越しを継続し、都地銀は275億円と買い越しに転じた。生・損保は299億円と売り越しを継続、事法は1517億円と買い越しを継続、信託は2910億円と売り越しを継続した。

なお、自己は225先物を買越し継続、TOPIX先物を買越しに転換、現物は売り越しに転じ、総合で1614億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比222.52億円減(売り越し)とネットベースで3626.83億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.79%の下落だった。

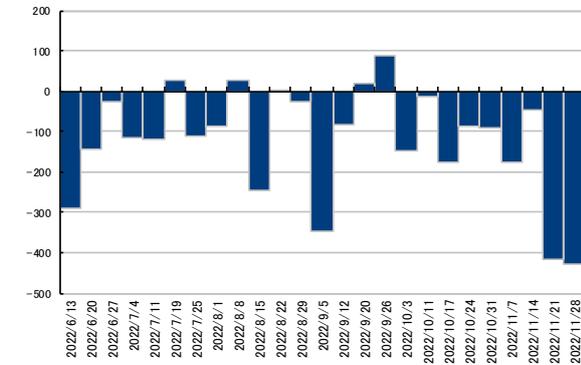
個人 単位: 億円



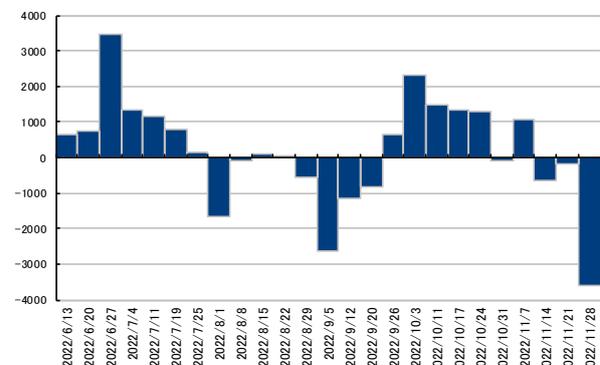
外国人 単位: 億円



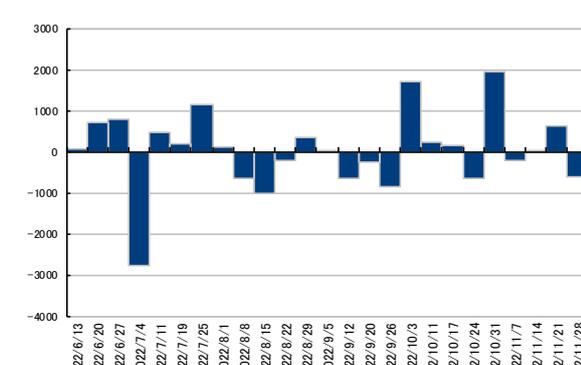
生・損保 単位: 億円



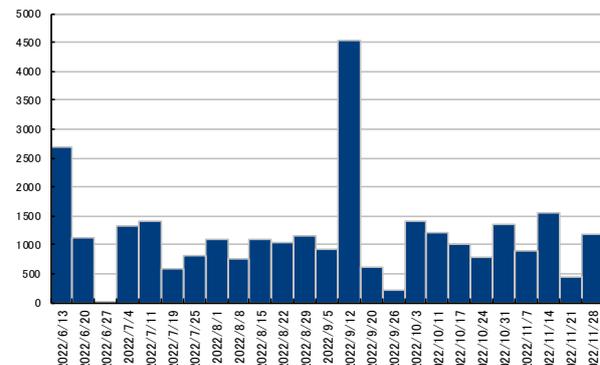
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/08/22	▲1,229	1,610	▲1,119	▲221	1,038	2	▲172	9
22/08/29	▲3,633	6,497	▲3,955	346	1,162	▲25	▲17	▲570
22/09/05	3,303	▲1,039	▲226	14	916	▲349	▲67	▲2,631
22/09/12	▲831	2,549	▲543	▲649	4,534	▲82	▲93	▲1,179
22/09/20	24	2,022	▲1,706	▲261	615	18	▲130	▲816
22/09/26	▲1,008	6,172	▲5,560	▲862	213	88	▲220	641
22/10/03	▲4,457	▲4,480	3,935	1,687	1,395	▲148	▲289	2,302
22/10/11	▲4,223	▲289	1,700	204	1,215	▲13	▲180	1,457
22/10/17	1,435	1,357	▲4,859	130	1,011	▲178	▲218	1,344
22/10/24	▲1,199	▲997	501	▲668	794	▲87	7	1,278
22/10/31	▲5,797	▲1,060	4,039	1,955	1,335	▲92	▲114	▲81
22/11/07	452	▲6,329	5,031	▲215	903	▲175	▲219	1,059
22/11/14	56	108	▲419	4	1,552	▲47	▲548	▲668
22/11/21	1,280	▲5,309	3,943	612	434	▲415	▲234	▲193
22/11/28	▲1,682	4,811	227	▲638	1,191	▲428	▲237	▲3,606

TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/08/22	790	375	▲694	▲196	▲24	12	▲49	▲218
22/08/29	2,696	10	▲2,327	▲11	35	▲159	▲388	214
22/09/05	▲1,389	▲176	1,202	▲502	▲36	▲64	▲97	1,055
22/09/12	1,421	306	▲760	▲167	3	121	▲4	▲896
22/09/20	▲906	151	▲173	44	0	57	▲94	919
22/09/26	1,839	▲401	▲9,581	1,046	▲5	▲337	▲407	7,882
22/10/03	▲286	▲115	864	▲169	1	▲97	317	▲539
22/10/11	1,130	119	▲100	▲1,015	3	▲48	▲0	▲77
22/10/17	537	30	164	▲675	4	▲49	▲193	233
22/10/24	▲111	▲207	74	130	2	141	▲4	▲107
22/10/31	2,570	15	▲1,617	▲619	▲8	▲129	▲496	303
22/11/07	▲1,534	▲22	430	27	5	380	714	▲49
22/11/14	39	298	16	89	▲0	▲170	▲6	▲301
22/11/21	▲2,260	▲96	2,755	▲77	3	53	▲2	▲371
22/11/28	3,085	▲19	▲3,346	▲185	▲9	129	6	221

225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/08/22	234	431	▲1,312	▲12	▲39	▲0	389	360
22/08/29	2,436	332	▲4,054	1,206	89	0	▲846	571
22/09/05	▲487	▲220	200	810	▲64	32	▲152	13
22/09/12	1,669	278	▲1,591	▲765	26	7	31	100
22/09/20	▲32	434	▲4,230	1,863	67	28	▲357	2,192
22/09/26	▲177	532	▲5,049	3,787	▲1	2	163	609
22/10/03	1,946	▲640	40	▲135	▲93	▲2	328	▲814
22/10/11	530	400	▲1,800	▲534	20	▲8	10	90
22/10/17	▲840	23	1,210	▲134	▲44	▲0	397	▲173
22/10/24	▲657	▲479	1,768	▲179	67	0	521	▲219
22/10/31	261	284	668	▲738	65	0	▲739	▲101
22/11/07	1,608	▲907	183	293	▲70	▲30	▲436	▲472
22/11/14	▲610	781	696	▲1,170	66	14	▲294	226
22/11/21	367	▲360	1,889	▲1,114	▲187	0	▲151	▲396
22/11/28	211	527	▲2,578	300	335	0	506	475

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/9終値 (円)
property technologies	5527	グロース	12/13	2,890~2,950	360,000	496,700	2,950	-	みずほ	-
事業内容:	中古住宅再生および戸建住宅(KAITRY事業)									
大栄環境	9336	プライム	12/14	1,270~1,350	3,500,000	33,415,000	1,350	-	SMBC日興	-
事業内容:	一般・産業廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化及び最終処分を中心とする環境関連事業及び有価資源リサイクル事業									
スカイマーク	9204	グロース	12/14	1,150~1,170	13,043,400	18,914,400	1,170	-	大和、 MUMSS	-
事業内容:	定期航空運送事業等									
スマートドライブ	5137	グロース	12/15	1,260~1,320	223,400	1,449,700	1,320	-	SMBC日興、 大和	-
事業内容:	モビリティデータを活用した各種サービスの提供									
AnyMind Group	5027	グロース	12/15	970~1,000	885,300	2,207,600	1,000	-	みずほ、 MUMSS	-
事業内容:	ブランド企業向けマーケティング支援、パブリッシャー及びクリエイター向け収益化支援、D2C支援に関するプラットフォームとサービスの開発・提供									
Rebase	5138	グロース	12/16	880~920	200,000	789,000	920	-	SBI	-
事業内容:	レンタルスペース予約プラットフォーム「インスタベース」等のサービスの提供									
フーディソン	7114	グロース	12/16	2,210~2,300	680,000	546,800	2,300	-	SMBC日興	-
事業内容:	飲食店向け食品Eコマースサービス「魚ボチ」を主軸とした生鮮流通プラットフォーム提供事業									
オープンワーク	5139	グロース	12/16	2,920~3,150	500,000	795,900	3,150	-	野村	-
事業内容:	転職・就職のための情報プラットフォーム「OpenWork」の開発・運用業務を含むワーキングデータプラットフォーム事業									
トリドリ	9337	グロース	12/19	1,450~1,500	283,000	213,800	1,500	-	大和	-
事業内容:	インフルエンサーと企業をマッチングするマーケティングプラットフォームサービス「toridori base」をはじめとしたインフルエンサーマーケティングサービスの開発・提供									
monoAI technology	5240	グロース	12/20	630~660	1,200,000	256,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」の運営									
INFORICH	9338	グロース	12/20	4,400~4,600	56,100	0	-	-	大和	-
事業内容:	モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」の運営 「ChargeSPOT」に付随するサイネージ広告の販売及び運営									
アイズ	5242	グロース	12/21	2,020~2,200	150,000	230,000	-	-	SBI	-
事業内容:	広告業界に特化したプラットフォーム「メディアレーダー」、クチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」等のサービスの提供									
note	5243	グロース	12/21	300~340	210,000	1,069,300	-	-	大和	-
事業内容:	CtoCメディアプラットフォーム「note」、メディアSaaS「note pro」の運営									
サンクゼール	2937	グロース	12/21	1,600~1,800	1,200,000	1,410,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	久世福商店などの自社ブランドを中心とした加工食品を直営、FC、ホールセール、EC及びグローバルの複数の販売チャネルを通して販売する食品製造販売業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/9終値 (円)
コーチ・エイ	9339	スタンダード	12/22	1,660~1,840	450,000	280,000	-	-	野村	-
事業内容: コーチングによる組織開発事業及びコーチング人材育成事業										
jig.jp	5244	グロース	12/22	310~340	57,000	3,238,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容: ライブ配信事業「ふわっち」を中心とした一般消費者向け関連事業及び自治体向け・企業向け関連事業										
エージェンティンシュアランス・グループ	5836	名メイン	12/22	600~640	350,000	0	-	-	SBI	-
事業内容: 個人及び法人向けの保険代理業										
GENOVA	9341	グロース	12/23	1,640~1,800	728,100	2,318,800	-	-	SBI	-
事業内容: 医療情報サイト「Medical DOC」の運営及び、クリニック向け自動受付精算機の販売等										
アソインターナショナル	9340	スタンダード	12/23	835~870	850,000	770,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 矯正用歯科技工物の製造・販売										
ダイワ通信	7116	スタンダード	12/26	1,600~1,700	0	708,600	-	-	みずほ	-
事業内容: セキュリティ事業(防犯・監視カメラ等の企画・販売・施工・保守、顔認証技術等を利用したソリューションの提供)、モバイル事業(携帯電話等の販売及び代理店業務)										
アルファパーチェス	7115	スタンダード	12/26	850~880	1,000,000	1,000,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 間接材の物販事業及びファシリティマネジメント事業										
アップコン	5075	名ネクスト	12/26	1,160~1,280	100,000	100,000	-	-	Jトラストグローバル	-
事業内容: 土木工事業										
ELEMENTS	5246	グロース	12/27	150~160	50,000	4,488,200	-	-	みずほ	-
事業内容: 生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した、オンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」等の個人認証ソリューションと、衣食住における個人最適化ソリューションの開発・提供										
BTM	5247	グロース	12/27	1,350~1,500	145,000	156,400	-	-	岡三	-
事業内容: 地方人財を活用したDX推進支援等										
スマサポ	9342	グロース	12/29	720~800	150,000	140,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ										

## 雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1808	長谷工	1498	1477.75	1481	1873	日本ハウスHD	436	435.25	431.5
1887	日本国土開発	566	530.25	562.5	1976	明星工業	742	708	714.5
2109	DM三井製糖	1966	1927.5	1951.5	2220	亀田菓	4345	4272.5	4335
2325	NJS	2032	2003.75	1981	2335	キューブシス	1085	939.5	1013.5
2733	あらた	4000	3737.5	3960	3054	ハイパー	497	474.25	491.5
3092	ZOZO	3350	2847.75	3349	3382	7&iHD	5573	5493.25	5317.5
3405	クラレ	1102	1069	1050	3431	宮地エンジ	3465	3401.25	3023
3901	マークラインズ	2742	2447	2716.5	3924	ランドコンピュ	895	881.25	836
4062	イビデン	5580	5057.5	5567.5	4290	PI	706	645.75	695.5
4320	CEHD	551	456.5	535.5	4547	キッセイ薬	2496	2463	2370
4666	パーク24	1975	1909	1839.5	4743	アイティフォー	831	782.25	806.5
5715	古河機金	1288	1269.5	1280	6087	アビスト	2914	2830.5	2905
6291	エアーテック	1204	1076.75	1168.5	6420	フクシマガリ	4315	3768.75	4292.5
6485	前沢給装	952	888.25	930	6728	アルバック	6100	5625	6030
6763	帝通工	1395	1380.5	1386.5	6770	アルプスアル	1300	1299.5	1260
6853	共和電	382	346.25	361	6857	アドバンテス	9880	8727.5	9355
7186	コンコルディア	475	462.75	449.5	7266	今仙電機	664	596.5	640.5
7745	A&Dホロン	1108	972.25	1068.5	7747	朝日インテック	2563	2281.5	2553
7905	大建工	2169	1977.5	2114.5	7962	キングジム	903	901.5	891
7965	象印マホービン	1652	1433	1598.5	7984	コクヨ	1812	1642.25	1769
8056	ビプロジー	3265	3008.75	3167.5	8343	秋田銀	1677	1649.75	1631
8566	リコーリース	3615	3505	3610	8609	岡三	385	357	384.5
8750	第一生命HD	2606	2550.5	2348.5	8795	T&DHD	1623	1595.5	1581
8802	三菱地所	1853	1851.75	1786.5	8803	平和不	3930	3912.5	3850
8905	イオンモール	1708	1603.5	1661	9021	JR西	5708	4899.5	5650.5
9058	トランコム	7820	7010	7625	9090	AZ丸和HD	1506	1450.75	1363.5
9262	シルバーライフ	1704	1497.25	1677.5	9678	カナモト	2284	2041	2283
9824	泉州電業	2917	2742.25	2541	9974	ベルク	5680	5282.5	5615
9984	ソフトバンクG	6168	5133.5	6120	9987	スズケン	3640	3626.25	3474

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2414	2419.5	2461.5	1822	大豊建	4090	4295	4092.5
2477	手間いらず	5030	5051.25	5597.5	3064	MRO	2200	2222	2327
3167	TOKAI	874	876	883.5	3173	コミニックス	723	728.25	744
3436	SUMCO	2023	2028	2248	3656	KLab	449	453.75	540
3683	サイバリンクス	1016	1051.75	1265.5	3926	オーブドア	1835	1835.75	2172
4047	関電化	990	992.5	1047	4694	BML	3360	3390	4010
4704	トレンド	6500	6802.5	6585	4739	CTC	3200	3210.5	3384.5
5142	アキレス	1294	1305.75	1302	5991	ニッパツ	881	891	903.5
6310	井関農	1238	1256.25	1476.5	6331	菱化工機	2043	2043.25	2272.5
6844	新電元	3165	3180.5	3862.5	6997	日ケミコン	1739	1839	2146.5
7033	MSOL	3580	3631	3631	7236	ティラド	2521	2525.5	2827.5
7238	曙プレーキ	159	162.75	200.5	7282	豊田合	2126	2130.5	2291
7296	FCC	1365	1372	1449.5	8370	紀陽銀行	1417	1432.5	1484.5
8392	大分銀	1857	1857.5	1872	8600	トモニHD	328	329.5	333
8713	フィデアHD	1316	1316.5	1319	9031	西鉄	2688	2699.5	2695
9068	丸全運	3065	3081.25	3370	9627	アインHD	6270	6310	6540

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和田2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルド3階	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	<a href="https://www.hirogin-sec.co.jp">https://www.hirogin-sec.co.jp</a>		松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				